

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	115,795,377	122,939,830	154,724,168
経常利益 (千円)	9,981,729	10,178,186	10,998,635
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	5,196,582	7,062,667	6,204,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,975,109	7,207,694	8,540,883
純資産額 (千円)	87,556,337	95,200,795	89,344,022
総資産額 (千円)	150,501,231	153,592,779	149,507,271
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	91.21	123.81	108.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	62.0	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,019,606	7,270,301	11,879,808
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,593,884	5,739,740	8,388,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,370,806	3,269,487	4,954,312
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,438,202	5,967,812	7,784,274

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.63	28.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では自然災害の影響も収束し、企業収益や雇用環境の改善及び堅調な個人消費などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しております。また米国やアセアンでは、緩やかな景気拡大傾向が継続したものの、欧州においては景気にやや減速傾向がみられました。加えて、米国を起点とした貿易摩擦や欧米の政治的リスクの高まりなどにより、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図っております。また「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」ことを経営の基本方針とし、更に従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しております。

今年度からスタートした中期経営計画では、2020年度の連結売上高1,800億円、営業利益率10%、ROE二桁を目指し、事業の継続的な成長を通じた企業価値の向上に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,535億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億85百万円の増加となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が売上高の増加等により24億10百万円増加したこと、たな卸資産が31億96百万円増加したこと、有形固定資産が15億8百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は583億91百万円で、前連結会計年度末と比べ17億71百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が16億7百万円増加したこと、未払法人税等が10億17百万円減少したこと、賞与引当金が8億13百万円減少したこと、その他流動負債（設備関係支払手形など）が5億42百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は952億円で、前連結会計年度末と比べ58億56百万円の増加となりました。これは利益剰余金が56億36百万円増加したことなどによるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,229億39百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益104億73百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益101億78百万円（前年同期比2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億62百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメントごとの経営業績は以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは売上高374億32百万円（前年同期比4.0%増）、タックラベルは売上高90億51百万円（前年同期比2.8%減）、ソフトパウチは売上高119億86百万円（前年同期比11.8%増）、機械は売上高56億70百万円（前年同期比32.0%増）、医薬等受託包装は売上高47億91百万円（前年同期比19.9%増）、その他は売上高55億88百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は745億19百万円（前年同期比5.7%増）、損益面は営業利益80億2百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

なお、営業外費用として、持分法適用会社であるFuji Ace Co.,Ltd.に係る持分法による投資損失2億59百万円を計上しております。

(米州)

シュリンクラベルは売上高204億8百万円(前年同期比6.9%増、現地通貨ベース9.1%増)、その他ラベルは売上高11億57百万円(前年同期比6.6%減、現地通貨ベース4.7%減)、タックラベルは売上高9億49百万円(前年同期比2.3%増、現地通貨ベース4.4%増)、ソフトパウチは売上高14億41百万円(前年同期比7.3%増、現地通貨ベース9.5%増)、機械は売上高19億82百万円(前年同期比19.1%増、現地通貨ベース21.6%増)となりました。

その結果、米州全体の売上高は259億40百万円(前年同期比6.9%増、現地通貨ベース9.1%増)、損益面は営業利益26億15百万円(前年同期比1.2%減、現地通貨ベース0.9%増)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高102億55百万円(前年同期比10.4%増、現地通貨ベース5.1%増)、タックラベルは売上高9億93百万円(前年同期比52.7%増、現地通貨ベース45.4%増)、ソフトパウチは売上高6億67百万円(前年同期比2.0%増、現地通貨ベース2.9%減)、機械は売上高37億45百万円(前年同期比24.8%増、現地通貨ベース18.8%増)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は156億60百万円(前年同期比15.2%増、現地通貨ベース9.7%増)、損益面は営業利益40百万円(前年同期は営業損失5億82百万円)となりました。

なお、PAGOセグメントの販売体制の変更により、タックラベル事業の一部を欧州セグメントに移管しております。また事業の移管に伴い、前年実績も合わせて調整しております。

(PAGO)

タックラベルは売上高79億2百万円(前年同期比5.1%減、現地通貨ベース9.6%減)、損益面は営業損失2億8百万円(前年同期は営業損失5億72百万円)となりました。

(アセアン)

売上高は31億67百万円(前年同期比46.1%増、現地通貨ベース49.2%増)、損益面は営業利益23百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、72億70百万円の収入(前年同期は70億19百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益101億6百万円を計上し、減価償却費63億90百万円、仕入債務の増加額16億46百万円などによる収入と、売上債権の増加額24億85百万円、たな卸資産の増加額32億44百万円、賞与引当金の減少額8億10百万円、法人税等の支払額44億86百万円などの支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億39百万円の支出(前年同期は55億93百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出57億64百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億69百万円の支出(前年同期は13億70百万円の支出)となりました。これは、借入金の減少17億21百万円、配当金の支払額14億26百万円などによるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億16百万円減少の59億67百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金の財源につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから得られる自己資金及び金融機関からの借入金にて充当しております。

また、設備投資並びにM & Aなどの事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で自己資金及び金融機関からの長期借入金など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、139億1百万円で、主に金融機関からの借入となっております。

また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は59億67百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日 ~2018年12月31日	-	60,161,956	-	5,990,186	-	6,827,233

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,109,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 57,017,000	570,170	-
単元未満株式	普通株式 35,256	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	570,170	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株（議決権の数5個）が含まれております。また、「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式68株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	3,109,700	-	3,109,700	5.2
計	-	3,109,700	-	3,109,700	5.2

（注）2018年11月1日に譲渡制限付株式にかかる自己株式1,000株を無償取得しており、2018年12月31日現在での自己株式の株式数は、3,110,700株となっております。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,929,128	8,710,897
受取手形及び売掛金	38,348,326	39,433,606
電子記録債権	8,120,738	9,446,216
商品及び製品	7,423,175	8,965,239
仕掛品	3,931,364	4,774,106
原材料及び貯蔵品	6,188,156	6,999,422
その他	3,421,901	3,985,186
貸倒引当金	200,025	187,311
流動資産合計	76,162,766	82,127,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,581,921	23,377,137
機械装置及び運搬具(純額)	24,618,179	23,497,582
土地	1,545,008	1,544,139
リース資産(純額)	363,350	333,565
建設仮勘定	3,948,743	3,904,428
その他(純額)	1,360,647	1,262,369
有形固定資産合計	59,331,849	57,823,222
無形固定資産	1,547,775	1,453,305
投資その他の資産		
投資有価証券	7,648,559	7,300,325
退職給付に係る資産	1,928,459	2,100,353
繰延税金資産	2,147,349	2,095,261
その他	793,897	738,835
貸倒引当金	53,386	45,888
投資その他の資産合計	12,464,879	12,188,886
固定資産合計	73,344,505	71,465,414
資産合計	149,507,271	153,592,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,767,650	11,567,421
電子記録債務	10,618,526	14,426,536
短期借入金	8,687,244	8,403,205
1年内返済予定の長期借入金	-	925,000
リース債務	82,732	63,334
未払金	3,802,433	3,273,118
未払法人税等	1,382,305	365,279
賞与引当金	1,620,591	807,328
その他	8,020,765	7,478,545
流動負債合計	47,982,250	47,309,769
固定負債		
長期借入金	5,300,000	4,375,000
リース債務	205,330	134,520
繰延税金負債	2,137,846	1,974,483
退職給付に係る負債	4,372,148	4,436,358
その他	165,673	161,852
固定負債合計	12,180,998	11,082,214
負債合計	60,163,248	58,391,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,462,596	6,518,717
利益剰余金	72,953,123	78,589,716
自己株式	3,104,730	3,085,699
株主資本合計	82,301,175	88,012,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598,603	1,512,037
繰延ヘッジ損益	1,354	3,708
為替換算調整勘定	5,522,169	5,209,774
退職給付に係る調整累計額	76,571	469,770
その他の包括利益累計額合計	7,042,847	7,187,874
純資産合計	89,344,022	95,200,795
負債純資産合計	149,507,271	153,592,779

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	115,795,377	122,939,830
売上原価	92,845,892	98,516,238
売上総利益	22,949,485	24,423,592
販売費及び一般管理費	¹ 13,255,968	¹ 13,949,765
営業利益	9,693,516	10,473,827
営業外収益		
受取利息	9,005	11,290
受取配当金	47,005	51,886
持分法による投資利益	302,766	-
廃棄物リサイクル収入	23,113	28,036
その他	33,676	30,402
営業外収益合計	415,568	121,616
営業外費用		
支払利息	70,702	79,358
持分法による投資損失	-	259,321
為替差損	54,568	73,588
その他	2,084	4,988
営業外費用合計	127,356	417,257
経常利益	9,981,729	10,178,186
特別利益		
固定資産売却益	14,984	73,512
投資有価証券売却益	17,392	-
受取保険金	-	² 245,862
特別利益合計	32,377	319,374
特別損失		
固定資産除売却損	141,665	99,837
組織再編費用	³ 1,473,758	-
退職給付制度終了損	411,253	291,498
特別損失合計	2,026,677	391,336
税金等調整前四半期純利益	7,987,428	10,106,225
法人税、住民税及び事業税	3,415,073	3,171,707
法人税等調整額	624,227	128,150
法人税等合計	2,790,846	3,043,557
四半期純利益	5,196,582	7,062,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,196,582	7,062,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	5,196,582	7,062,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639,253	86,566
繰延ヘッジ損益	4,931	2,354
為替換算調整勘定	34,062	323,585
持分法適用会社に対する持分相当額	246,452	11,189
退職給付に係る調整額	921,953	546,342
その他の包括利益合計	1,778,527	145,026
四半期包括利益	6,975,109	7,207,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,975,109	7,207,694
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,987,428	10,106,225
減価償却費	6,832,629	6,390,979
組織再編費用	1,473,758	-
退職給付制度終了損	411,253	291,498
受取保険金	-	119,790
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,648	16,583
賞与引当金の増減額(は減少)	631,296	810,286
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	671,535	469,615
持分法による投資損益(は益)	302,766	259,321
固定資産除売却損益(は益)	126,681	26,325
投資有価証券売却損益(は益)	17,392	-
受取利息及び受取配当金	56,011	63,176
支払利息	70,702	79,358
為替差損益(は益)	80,693	74,754
売上債権の増減額(は増加)	5,439,946	2,485,196
たな卸資産の増減額(は増加)	1,459,407	3,244,528
仕入債務の増減額(は減少)	1,286,237	1,646,225
未払金の増減額(は減少)	146,872	874,420
その他	1,169,082	50,397
小計	11,839,274	11,679,924
利息及び配当金の受取額	51,093	62,618
利息の支払額	67,673	105,909
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,803,088	4,486,122
保険金の受取額	-	119,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,019,606	7,270,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,540,055	5,764,893
有形固定資産の売却による収入	21,340	86,584
無形固定資産の取得による支出	238,359	251,512
投資有価証券の取得による支出	22,824	24,455
投資有価証券の売却による収入	19,457	-
貸付けによる支出	7,676	3,649
貸付金の回収による収入	14,452	37,452
補助金の受取額	200,000	200,000
その他	40,218	19,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,593,884	5,739,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,683,875	1,721,356
長期借入金の返済による支出	750,000	-
社債の償還による支出	5,000,000	-
自己株式の取得による支出	313	15
配当金の支払額	1,253,365	1,426,074
その他	51,003	122,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370,806	3,269,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	243,686	77,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,770	1,816,462
現金及び現金同等物の期首残高	9,626,973	7,784,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,438,202	1 5,967,812

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
土地	1,478,176千円	1,478,176千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
給与手当	4,955,527千円	5,260,179千円
賞与引当金繰入額	295,756	265,034
貸倒引当金繰入額	41,685	5,745

2 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

2018年7月に発生した西日本豪雨により被害を受けた取引先に設置している当社固定資産に対する受取保険金を特別利益に計上しております。

3 組織再編費用

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

当社の2017年5月2日開催の取締役会決議に基づき、スイスに本社を置くPAGOグループのドイツ拠点であるPago Etikettiersysteme GmbH(Pagoドイツ工場)において、人員削減など経営合理化に伴う費用1,473,758千円を計上しております。

その内訳は、早期退職費用1,081,877千円、減損損失183,117千円(建物129,050千円、機械54,067千円)、その他の再編諸費用208,762千円であります。

なお、組織再編費用のうち、減損損失に係るものは、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
Pago Etikettiersysteme GmbH (ドイツ/アイヒタール)	タックラベル生産設備	建物及び機械装置

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前第3四半期連結累計期間において、組織再編に伴う事業体制の変更により遊休となった生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当生産設備等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物についてはゼロと評価し、機械装置については、市場価格により評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	12,612,469千円	8,710,897千円
当座借越	3,174,267	2,743,085
現金及び現金同等物	9,438,202	5,967,812

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月16日 取締役会	普通株式	626,683	11	2017年3月31日	2017年6月1日	利益剰余金
2017年11月7日 取締役会	普通株式	626,682	11	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	684,395	12	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	741,678	13	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	P A G O (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	69,644,217	23,777,959	12,122,223	8,087,612	2,163,365	115,795,377	-	115,795,377
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	834,942	498,490	1,470,016	235,729	4,794	3,043,973	3,043,973	-
計	70,479,160	24,276,449	13,592,240	8,323,341	2,168,160	118,839,351	3,043,973	115,795,377
セグメント利益 又は損失()	8,133,504	2,647,536	582,529	572,626	290	9,625,592	67,923	9,693,516

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額67,923千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. P A G Oグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「P A G O」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「P A G O」セグメントにおいて、組織再編に伴う処分予定の資産に対する減損損失183,117千円(建物129,050千円、機械54,067千円)を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3、5)	PAGO (注3、5)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	73,539,942	25,228,306	13,587,577	7,479,342	3,104,662	122,939,830	-	122,939,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	979,971	711,938	2,073,356	423,560	63,176	4,252,002	4,252,002	-
計	74,519,913	25,940,244	15,660,933	7,902,902	3,167,838	127,191,833	4,252,002	122,939,830
セグメント利益又は損失()	8,002,295	2,615,587	40,305	208,654	23,519	10,473,052	774	10,473,827

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額774千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。
4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 米州: アメリカ、メキシコ
 欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド
 PAGO: スイス、ドイツ、イタリア
 アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド
5. 当第3四半期連結累計期間より、PAGOセグメントの販売体制の変更に伴い、従来PAGOセグメントに含めておりましたFuji Seal Poland Sp.zo.o.におけるタックラベル事業について、報告セグメントをPAGOセグメントから欧州セグメントに変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円21銭	123円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	5,196,582	7,062,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	5,196,582	7,062,667
普通株式の期中平均株式数(株)	56,971,133	57,044,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・741,678千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。